

巻頭言

平成23年3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震は津波により、福島第一原子力発電所に大きな災害を生起させた。事故収束に向けて作業は6年目を向かえている。新規制基準への対応が申請された原子力発電プラントのその適合性審査が行われ、合格となったものは再稼働されたが、運転差し止めの仮処分によって運転停止となったものもあり、原子力を取り巻く環境は厳しい状況にある。こうした中、原子力研究所は当大学の法人傘下の学校の放射線・放射能測定、近隣住民からの原子力や放射線・放射能の質問や放射線測定への対応、一般市民団体や小学校から大学までのエネルギー・原子力教育への協力、原子力研究開発機構等との福島支援に係る森林や湖沼での汚染状況や線量評価に係る共同研究を行ってきた。研究所は原子力の専門家を擁する集団組織として、分かりやすく説明し、その役割を果たすことが期待される場所であり、これら活動の他、外部利用を含めた放射能測定機会の提供、市民への情報の提供や放射線教育等リスクコミュニケーション活動を積極的に行っており、今後とも継続して行きたい。

原子力研究所は1963年に初臨界となった研究用原子炉を用い、原子力の利用開発の基礎研究施設として日本でも類をみない全国大学の共同利用施設として、特色ある医療照射、放射化分析等の研究に使用され、1976年に開設された原子力専攻の院生等の研究教育、原子炉運転実習にも活用されてきた。しかし、1989年に原子炉タンクからの水漏れ事故が発生し、10数年の葛藤を経て、2004年には原子炉の廃止を余儀なくされた。その後、国に提出した廃止措置計画書に沿って、使用済燃料を米国に返還し、原子炉施設・設備の機能停止措置を終え、屋外に設置していた液体廃棄物処理場では機器や建屋等を撤去し、管理は原子炉室内のみに集中できるものとした。歴史ある原子炉施設は廃止措置中である特徴を生かし、また、整備が進められた放射性同位元素使用施設は放射化分析で培った分析技術、新たな化学分離・物性評価技術並びに小型加速器の構築等、学内外の教育・研究設備として、有効に活用して行きたい。

本学においては、2009年度に原子力安全工学科、2011年度には共同原子力専攻を開設して、将来の原子力・放射線技術を担う人材育成を積極的に推し進めてきている。原子力研究所の教員はこれらの教育研究も行っている他、原子力研究所は学科、専攻と一体となり、実験実習等の教育や教員及び大学院生の研究の場として活用している。

研究所報は原子力研究所のこうした教育、福島支援を含む各種研究活動の最新の成果及び保安管理活動の内容を総括したものである。関係者の皆様には、ご高覧をいただき、忌憚のないご意見を賜りたく、また、今後ともご支援のほど、よろしくお願い申し上げます。

平成28年6月

東京都市大学原子力研究所

所長 三橋 偉司